

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

高すぎる国保料、窓口負担軽減求め

署名推進と自治体への要請を

いま、国保料が高すぎて滞納になり、資格証明書や無保険で、医療機関に受診できずに手遅れになったり、必要な治療が受けられず「診療中断」になるなど深刻な事態が広がっています。東京社保協では国保署名に取り組みと共に地域社保協で自治体への懇談、要請行動を提起しています。

自治体への要請行動各地で広がる

中野社保協：8月23日「中野区との対話集会」開催。「国保料軽減や窓口負担軽減」について短期証や資格証明書をもち患者さんからの訴えや事例を伝える予定。

荒川社保協：8月10日に篠崎次男さんを講師に「国保学習会」を開催。区からの国保アンケートの回答をもとに懇談会も予定。12月末までに国保加入世帯の1割4千筆の国保署名を集めることを決定。足立社保協：7月22日に国保課と懇談。09年度の国保料納入率81%、10年3月時点で短

期保険証1万4388件で、10月の保険証交付で1千世帯に資格証発行予定。「低所得者には発行しない。未納の相談を受け、生活保護の申請が必要な場合は、福祉事務所に誘導する事もある」と回答。港社保協：7月に区の国保課と懇談。「非自発的失業者の軽減措置」に2か月で299人が申請、区の担当者も「不景気を実感した」と発言。「9月から資格証・短期証発行の対象者60数人の戸別訪問を開始する」と回答。

西多摩社保協：高齢者共同行動で、羽村市には付属文書を送付。「5月議会答弁で明らかになった平成17年度から21年度までの5年間に資格証受診で10割窓口負担した21事例に関して、国保法44条による一部負担金の減免申請の有無について」

など、国保問題を浮き彫りにしている。



半数が治療中断を経験

東京歯科保険医協会が「患者受診実態調査」

協会が会員を対象に患者の受診実態調査を行ったところ、「この半年間に経済的理由から治療を中断・中止された事例があったか」との間に45・4%の会員が「あった」と答え、窓口負担が重すぎるために受診抑制が広がっている深刻な実態があらわになった。これは、保団連が取り組んでいるもので、協会

は6月初旬、FAX登録している会員3180人を対象に調査用紙を送信し月末までに寄せられた604人分の回答を集計したもの。中断・中止患者さんの病名は、「修復・補綴（義歯を含む）」が39・5%、「むし歯治療」が33・6%、「歯周病」が23・4%の順に多く、むし歯治療で「痛みが無くなったから来なくなる」患者や、初めから「痛いところだけ治療して欲しい」という患者が目立っている。補綴物を装着する段階で仮歯の状態で中断する例も多く、「バイト代が貯まったらまた来ます」「仕事を止めたからといって歯周病の治療を中断した」という患者もいる。

また、この半年間で検査や投薬を断られる例も、35・6%が「あった」と回答し、そのうち39・7%がレントゲン検査を断られている。中には「パノラマレントゲンを撮ると治療費が高くなるので撮らないでほしい」と言われたという例もある。この他、無保険者や生保の患者が増えたと感じているとコメントする会員が多く、「窓口負担の軽減」は患者の健康を守るうえで切実なテーマとなっている。（東京歯科保険医協会・斉藤隆事務局長）

参議院選挙後の情勢と構造改革をめぐって

一橋大学名誉教授 渡辺 治

7月15日に国民大運動実行委員会主催の「学習交流集会」での講演(要旨)を紹介いたします。8月26日には東京社保協の学習会で改めて分りやすく、講演していただきます。(文責・編集部)

福祉と平和の対案を新しい政治を第2歩にすすめるために

1、参議員選挙の結果は何を示すか

1つには、07・09年の民主党の転換以来、民主党の反構造改革、反軍事大国に期待した層の離反である。消費税増税で幻滅し、都市部の勤労者層、高齢者・非正規労働者層が民主党から離れた。2つめは、大都市部中間層の鳩山政権の「福祉

バラマキ」をやめて構造改革に戻ってくれ、という菅政権への期待に答えられなかったこと、消費税増税訴えたのに、貧困者には還付するとかのジグザグがだめと、みんなの党などへ吸収された。

民主党が激減したが、それが自民党に移行したのではない。自民+民主で70%だった得票率が56%へ。二大政党に不信感を示したが、みんなの党を含め保守総体の得票率占率は75・9%で増加した。

消費税増税反対は日本共産党、社民党の二つだけなのに伸びなかったのは「日米同盟を解消して日本の安全は守れるのか、消費税増税しないで財政は破綻しないか」に確信が持てなかったからと考える。

2、鳩山政権とはなんだったか、なぜ崩壊したのか

①政権交代、民主党政権を生んだ二つの力と期待

民主党は、98年から10年間保守政党として自民党と競い合ってきた。

07、09年の転換が、勤労者や地方で「自民党ではもうだめ」と思っている人を惹き付けた。反貧困、反構造改革の各地の運動と沖縄県民の運動などが、世論に敏感だった民主党を変え、改憲消極に転じさせた。そしてマニフェストを変え、保守政党の枠からの部分的逸脱となった。アメリカ・財界の保守への回帰圧力との板挟みでジグザグの歩みとなった。

②改憲問題での消極的姿勢への転換

鳩山は、民主党きつての改憲派であることを封印せざるを得なかった。国民の改憲してほしくないという声に押されて政権が誕生したことを自覚していた。

③福祉、医療をめぐる動揺と財界への屈服

この分野でも動揺したが、子ども手当、母子加算復活、障害者自立支援法廃止は運動で民主党内での圧力があがりながら80億円復活させた。財源問題、日本経済破綻論で強烈な財界の巻き返りで、

心のちを守る」秋のたたかい 全都で広げよう

渡辺治名誉教授がお話します

日時 8月26日(木) 午後1時開場 1時半開会
会場 けんせつプラザ東京5階
参加費 無料

東京社保協主催 **みなさんの参加お待ちしております!**

参議院選挙後の情勢と秋の運動
学習交流集会を開催




労働者派遣法改正骨抜き、後期高齢者医療制度は廃止を先送りし、新たな支出の仕組みへとすすめた。

3、菅政権とは、保守回帰をめざす「反動」政権

①菅政権とは何か

菅首相、仙石官房長官、枝野幹事長の3人は、民主党出発して以来の同志で民主党の原点の保守回帰派である。財政出動派、消費税増税への障害物を除去し、社民党、国民新党を斬った。小沢の悪いところ（定数削減・国会改革）だけはしっかりと継承している。「日米同盟の深化」「構造改革、再加速の方針」「定数削減」がマニフェストに。菅政権は、いったん支持率回復したが、国民は消費税増税で冷水を浴びせられた。

②菅政権と改憲、構造改革の行方

経団連と経済同友会から「強い経済・強い財政、長期政権望む。動揺することなく邁進して欲しい」と評価され、マスコミも「選挙結果に動揺するな」「増税にまい進しろ」と期待。菅政権が一番やったのは

「日米同盟の深化」、辺野古移転実施の約束。大連立の柱は、消費税と改憲―自民党、新党のマニフェストでもそろって主張している。

菅政権の構造改革の2本柱は、消費税増税と地域主権改革。地域を開発と構造改革の執行単位に、地域ごとに福祉の切り捨てを競争させ支出抑制、その先に道州制がある。保守2大政党体制づくりへ、消費税増税をテコに大連立を実現し衆議院の定数削減で保守2大政党へ、その先は改憲と消費税の増税である。

4、新しい政治を第2歩にすすめるためには―福祉と平和の対案を

①自民党利益誘導型政治でも構造改革でもない対抗構想の不可欠な3つの理由

保守2大政党は確かに地盤沈下したが、共産党は減退した。どうとらえるか。国民は、構造改革、日米同盟に代わる選択肢がみつからない。その結果、急進構造改革のみなの党へ。本当の福祉のための政治へ支持獲得運動の今まで以上の具体化が必要である。後期

高齢者医療制度に代わる「新制度」に対抗する制度、派遣法改正に対する抜本改革法、障害者自立支援法に代わる障害者総合福祉法、障害者基本法抜本改正、地方府基本法、地方分権改革一括法に代わる地方自治立法を打ち出し示す必要がある。

②新しい福祉国家の輪郭とその具体化

いま必要なのは、福祉の個々のつまみぐいではない。人間らしい暮らしを営む権利実現の制度づくり、ナショナルミニマムを改めて明確にすることである。雇用と社会保障を車の両輪として柱に。健全な労働市場の整備は公的責任で行い、必要不可欠の社会サービスの現物給付、重層的所得保障を。25条を豊かに、医療、介護、教育、保育、住宅、環境保障を前提としながら予算闘争を組む。新しい福祉国家を支える財政については、税制システムと福祉国家型経済の具体的な対案を出す。

大企業への応能負担、大企業法人税の改正、税率引き上げは最低でも構造改革前にもどし、大企業に対す

る社会的貢献税、所得税の累進制の引き上げを行う。大型公共事業投資、軍事費こそ仕訳すべきである。

経済構造を変えて中小企業、地場産業の復活の道や医療、介護、教育など福祉施設拡充型公共事業投資を行う。

民主党の地域主権国家、分権論に対抗する福祉国家型地方自治、福祉国家体制づくりを行う。財政は国が負担し、運営、管理は市町村が行う。国会議員はOECDから見ても少ない。比列代表制、政治活動、選挙活動の自由の確保できる選挙制度改革、強力な福祉行政を支える公務員制度、公務労働の拡大を。

東アジアの平和保障と安保体制の解消と東アジア地域経済圏を確立し、日米同盟論、抑止力論に対抗するアジアの平和国家、地域構想を確立する。

③新しい福祉国家型対抗構想を運動の中でどう作成するか

70年代、日本共産党の政策と対抗づくり「日本経済への提言」は、福祉国家の包括的な提言であった。80年代中央社保協の社会保障

憲章づくりの取り組みもある。医療崩壊、雇用安定など緊急提案だけではだめ。憲法25条を具体化する、福祉国家の民主的規制と外交、安保政策―安保条約廃棄の提案を。

対抗構想づくりの担い手は革新政党+運動団体、専門家集団+学者集団が運動とタイアップして総力発揮して、新しい対抗する運動をつくっていく必要がある。

むすび

確かに一歩は踏み出した。普天間も基地撤去もはじめて論議された。沖縄県民世論調査では、過半数が安保条約廃棄を求めている。学習するなかで次の選択に移行する。

自治体の変革から攻め上げる、自治体の首長を奪還する目標をもち、自治体レベルで福祉の対案づくりを始めよう。構造改革の新制度に反対する批判を強め、対抗構想づくりを急ごう。

ジグザグの中で国民は経験していく。一喜一憂せず、国民が経験する一步をできるだけ犠牲少なく、しっかりと旗をたて、具体的に示すことが大事である。

2011年春 東京を変える!

革新都政の会が基本政策を発表

都知事選挙まで、あと8か月に迫りました。新しい政治をめざす国民の声と行動は、7月の参院選挙で民主党に厳しい審判を下し、自らの希望を託せる政治を求めて模索しています。

都民・国民の思いは、今こそいのち・暮らしを第一の政治に都政も国政も転換してほしいという熱い願いです。その中の2011年春の都知事選挙に大きな期待が寄せられています。

山伸

革新都政をつくる会は、「反貧困、憲法が輝く暮らし第一の都政で希望有る東京をめざします。そして本政策案」を発表しました。幅広い多くの都民のみならずの知恵と力の結集軸にしたいと思えます。(革新都政をつくる会事務局長・中山伸)

都民のいのちと暮らしを守ることは

都政の第一の仕事

治を変えます。そして革新都政をつくる会は「3つの転換と4つのゼロ」の実現と基本政策案の実行で、貧困を解消し憲法9条が輝く、希望のもてる東京をめざします。

石原都政12年は、財界・小泉「構造改革」と一体となって都民不在、都民に背を向けた都政を強権的に押し進めて来ました。

私たちは、革新都政の誕生で都政を転換し、東京から国の政

3つの転換

① いのち・福祉、雇用、くらし、教育、中小企業を破壊する「構造改革」から転換し、貧困を解消

し、いのち、くらしを第一とする『新たな福祉都政』を実現します。

② 大規模開発、大企業優先の経済・都市づくりから転換し、中小企業と地域経済を活性化し、住まい、防災、環境を優先する都市、東京をつくりま

③ 憲法否定、都政の私物化・ムダ使い、都民無視の都政から憲法9条を守り、核のない世界をめざし、都民が主人公の開かれた都政に転換します。

4つのゼロ

- ① 貧困ゼロをめざして
 - ② 保育待機児ゼロへ
 - ③ 高齢者医療費ゼロへ
 - ④ 高校進学できない子どもゼロへ
- 財源についても東京都の予算規模(スウェーデンの国予算に匹敵する一般会計6兆円、全会計で12兆円。オリンピック基金を含めて1兆3全億円の基金があります)は、都民の要望に十分応えられます。

◎△ 当面の日程 △◎

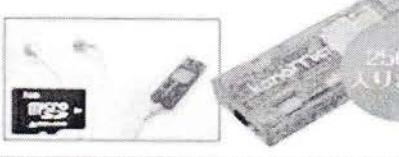
- ◎ 8月3日(火) 国会議員要請行動 10:30~衆議院第1議員会館多目的ホール、13:30~14:30 院内集会 衆議院第1議員会館多目的ホール
- ◎ 8月4~6日(水~金) 2010年原水禁世界大会(広島)
- ◎ 8月26日(木) 秋のたたかい学習・交流集会 13:30~ けんせつプラザ東京 ※終了後第9回常幹
- ◎ 9月13~14日(月・火) 日本高齢者大会(水戸市)
- ◎ 9月21日(火) 第3回定例都議会開会
- ◎ 9月23~25日(木~金) 中央社保学校(沖縄)

**住宅相談
お問合わせ
シート**

フォーム以外でのお問い合わせを希望のお客様は、右記の連絡先までお願いいたします。

**見積もり
キャンペーン
実施中**

今なら見積依頼をいただいた方、先着130名様にもれなくプレゼント



MP3プレイヤー
(USBメモリ兼)
KanaMicro

0120-187-514 TEL:03-5332-3971 **東京土建 住まいの相談センター**

お名前 _____ ご住所 _____

お電話(携帯) _____